

第60回

対談・高須敏美市長（1）

―市制施行20周年から持続可能な未来へ―

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学教授 野田 真里

◆グローバルな食料問題と茨城・行方の全国有数の農業

野田 行方市では、新市長のもと「行方市総合計画・総合戦略―2026年度～2030年度―」（以下、総合計画・総合戦略）を策定されました。まさに、SDGsの目標年である2030年に向けた取り組みとなっていますが、このことの意義について教えてください。

高須市長（以下、高須） 本市は、2025年に市制施行20周年を迎えました。この歩みを振り返り、次の20年に向けた持続可能な未来を市民と共創することが重要と考えています。これを踏まえて、総合的な行政運営を図るための最上位計画である総合計画と、地方創生を目指す総合戦略を一体的に策定しました。豊かな自然と人のぬくもりが調和した本市を次世代へ継承し、持続可能な未来を市民の

皆さんと共に描いていく上で重要な政策です。

◆安心・安全の基本となる命と健康

野田 総合計画・総合戦略には、今暮らす人にとって、安心して住み続けられるまちであり続ける等の4つの基本理念があげられています。その実現に向けた取り組みについて教えてください。

高須 市民の安心・安全の暮らしを実現するため、喫緊の課題として重点的に取り組むべき施策を6つの「重点プロジェクト」(※1)として設定しています。その一番目が「地域医療体制の再編充実と連携の促進」(※2)です。高齢化そして人口減少が進む中で、市民が生活する上での第一の基盤となるのは命であり、そのための医療が必須です。現在、行方市には入院可能な病院がない状態です。他方でなめがた地域医療センターでは、199床が休床となってい

ます。入院可能な病院として再スタートできればと考えています。

◆市民に寄り添った分散型行政サービスとデジタルの活用

野田 市役所は、現在の三庁舎（麻生、北浦、玉造）を維持との方針と承知しています。高齢化や人口減少が進む中で、どのように市民に寄り添った行政サービスを提供されるのか教えてください。

高須 地方は、行政サービスを提供する上でさまざまな課題を抱えています。行方市は、合併で新たに市をつくった経緯から、三地区に庁舎があります。これは、一カ所に集約する庁舎とは違った長所にもなります。高齢化が進む中で、各地区の市民により近い形で、市民に寄り添った行政サービスを提供できます。また、デジタル技術を活用した分散型の行政システムは、自然災害や新型コロナウイルス等の感染症に対しても強いという利点があります。

デジタル技術の時代になって、地方にいながらさまざまなサービスが受けられる「誰ひとり取り残さない」社会が可能になっているのではないのでしょうか。例えば、

本年度から医師によるオンライン相談を始めましたが、将来的には、これをオンライン診療に格上げできればと考えています。

（対談の続きは、11月号に掲載予定です。）

（※1）①地域医療体制の再編充実と連携の促進、②安心して子育てできる環境と教育の充実、③基幹産業の再生と新たな地域産業の創出、④命と暮らしを守る社会基盤の構築、⑤生活の利便性や安全性を高める都市機能の強化、⑥健全な財政基盤と効果的な行政運営機能の構築。

（※2）具体的には、24時間体制の救急医療への対応、地域かかりつけ医療機能の啓発普及、高齢者施設や福祉施設の充実があげられています。

